

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の造船業財務諸表準則及び改正前の財務諸表等規則に基づき、平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の造船業財務諸表準則及び改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		195,185		244,233		
2 受取手形及び売掛金	注3 5 8	1,097,403		1,166,702		
3 有価証券		1,549		2,772		
4 たな卸資産		971,508		1,048,586		
5 繰延税金資産		75,978		87,742		
6 その他流動資産	注3	209,608		245,214		
7 貸倒引当金		△7,748		△7,935		
流動資産合計		2,543,485	62.8	2,787,315		63.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		292,406		307,004		
2 機械装置及び運搬具		224,091		238,260		
3 工具器具備品		75,128		78,657		
4 土地		139,951		144,422		
5 建設仮勘定		33,658		56,399		
有形固定資産合計	注1 3	765,236		824,744		
(2) 無形固定資産						
ソフトウェア他		35,769		33,444		
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	注2	628,110		674,932		
2 長期貸付金		1,734		2,959		
3 繰延税金資産		10,158		6,309		
4 その他資産	注2	81,379		77,859		
5 貸倒引当金		△18,753		△15,699		
投資その他の資産合計		702,630		746,360		
固定資産合計		1,503,637	37.2	1,604,549		36.5
資産合計		4,047,122	100.0	4,391,864		100.0

区分	注記 番号	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	注8	669,667		746,591	
2	短期借入金	注3	307,772		290,411	
3	1年以内に返済する 長期借入金	注3	95,732		60,001	
4	1年以内に返済する 輸出引当借入金		5,884		3,861	
5	1年以内に償還する社債		300		52,682	
6	製品保証引当金		15,999		21,224	
7	受注工事損失引当金		6,298		9,535	
8	前受金		334,879		394,932	
9	その他流動負債		190,128		228,170	
	流動負債合計		1,626,662	40.2	1,807,411	41.2
II 固定負債						
1	社債		213,311		196,605	
2	長期借入金	注3	563,748		661,954	
3	輸出引当借入金		11,916		8,054	
4	繰延税金負債		95,691		120,617	
5	退職給付引当金		108,710		98,497	
6	PCB廃棄物処理費用 引当金		4,360		4,169	
7	その他固定負債		28,660		48,116	
	固定負債合計		1,026,399	25.4	1,138,016	25.9
負債合計			2,653,062	65.6	2,945,428	67.1
(少数株主持分)						
	少数株主持分		17,770	0.4	—	—
(資本の部)						
I	資本金	注6	265,608	6.6	—	—
II	資本剰余金		203,864	5.0	—	—
III	利益剰余金		718,479	17.7	—	—
IV	その他有価証券評価差額金		193,372	4.8	—	—
V	為替換算調整勘定		117	0.0	—	—
VI	自己株式	注7	△5,154	△0.1	—	—
	資本合計		1,376,289	34.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			4,047,122	100.0	—	—

区分	注記 番号	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	265,608	6.0
2 資本剰余金		—	—	203,879	4.6
3 利益剰余金		—	—	744,562	17.0
4 自己株式		—	—	△5,063	△0.1
株主資本合計		—	—	1,208,987	27.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	212,165	4.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	657	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	6,211	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	219,034	5.0
III 新株予約権		—	—	293	0.0
IV 少数株主持分		—	—	18,120	0.4
純資産合計		—	—	1,446,436	32.9
負債純資産合計		—	—	4,391,864	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
I 売上高			2,792,108	100.0		3,068,504	100.0
II 売上原価			2,460,819	88.1		2,681,867	87.4
売上総利益			331,288	11.9		386,636	12.6
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		85			1,558		
2 役員社員貸金諸手当		104,400			109,774		
3 研究開発費	注1	34,720			39,903		
4 引合費用		22,887			24,228		
5 その他		98,282	260,376	9.4	102,260	277,724	9.1
営業利益			70,912	2.5		108,912	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,228			6,534		
2 受取配当金		5,568			6,468		
3 持分法による投資利益		2,055			8,662		
4 その他収益		5,166	21,019	0.8	3,000	24,665	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		15,765			17,810		
2 為替差損		9,386			12,992		
3 固定資産廃却損		5,382			6,507		
4 その他費用		11,032	41,567	1.5	13,218	50,528	1.6
経常利益			50,365	1.8		83,048	2.7

区分	注記 番号	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	注2	13,675			9,763		
2 投資有価証券売却益		—	13,675	0.5	8,901	18,664	0.6
VII 特別損失							
1 事業改善・再構築に係る 特別対策費	注3	5,558			10,742		
2 投資有価証券等評価損	注4	—			5,227		
3 退職年金給付利率等改定 に伴う過去勤務債務費用 処理額		—			2,032		
4 PCB廃棄物処理費用		4,360			—		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		1,737	11,657	0.4	—	18,002	0.6
税金等調整前当年度純利益			52,383	1.9		83,711	2.7
法人税, 住民税及び事業税		8,112			33,087		
法人税等調整額		13,056	21,169	0.8	3,162	36,250	1.2
少数株主利益(減算)			1,397	0.0		—	—
少数株主損失(加算)			—	—		1,378	0.1
当年度純利益			29,816	1.1		48,839	1.6

③ 【連結剰余金計算書】

		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			203,854
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		9	9
III 資本剰余金減少高		—	—
IV 資本剰余金期末残高			203,864
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			741,234
II 利益剰余金増加高			
当年度純利益		29,816	29,816
III 利益剰余金減少高			
配当金		13,420	
新規連結・持分法適用に 伴う減少額		39,142	
連結子会社・持分法適用 会社の減少に伴う減少額		8	52,571
IV 利益剰余金期末残高			718,479

④ 【連結株主資本等変動計算書】

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,864	718,479	△5,154	1,182,798
当年度変動額					
配当金(注1)			△23,488		△23,488
役員賞与(注2)			△110		△110
当年度純利益			48,839		48,839
連結子会社及び 持分法適用会社の増加			841		841
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		14		183	198
株主資本以外の項目の 変動額(純額)					
当年度変動額合計 (百万円)	—	14	26,082	90	26,188
平成19年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,879	744,562	△5,063	1,208,987

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	193,372	—	117	193,490	—	17,770	1,394,060
当年度変動額							
配当金(注1)							△23,488
役員賞与(注2)							△110
当年度純利益							48,839
連結子会社及び 持分法適用会社の増加							841
自己株式の取得							△92
自己株式の処分							198
株主資本以外の項目の 変動額(純額)	18,792	657	6,093	25,544	293	349	26,188
当年度変動額合計 (百万円)	18,792	657	6,093	25,544	293	349	52,376
平成19年3月31日残高 (百万円)	212,165	657	6,211	219,034	293	18,120	1,446,436

(注1) うち、△13,421百万円は前年度決算に基づく利益処分によるものである。

(注2) 前年度決算に基づく利益処分によるものである。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当年度純利益		52,383	83,711
減価償却費		100,810	106,608
退職給付引当金の減少額		△2,142	△12,441
受取利息及び受取配当金		△13,797	△13,002
支払利息		15,765	17,810
持分法による投資利益		△2,055	△8,662
投資有価証券売却益		—	△8,901
投資有価証券等評価損		—	5,227
固定資産売却益		△13,675	△9,763
固定資産廃却損		—	6,507
事業改善・再構築に係る特別対策費		5,558	10,742
退職年金給付利率等改定に伴う 過去勤務債務費用処理額		—	2,032
PCB廃棄物処理費用		4,360	—
役員退職慰労引当金繰入額		1,737	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△36,938	△63,857
たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加: △)		△18,429	△110,540
その他資産の増減額 (増加: △)		△16,249	△4,275
仕入債務の増減額 (減少: △)		8,503	69,459
前受金の増減額 (減少: △)		△29,571	59,140
その他負債の増減額 (減少: △)		19,677	41,260
その他		△1,142	△1,274
小計		74,792	169,780
利息及び配当金の受取額		20,255	20,525
利息の支払額		△15,711	△17,090
法人税等の支払額		△5,408	△14,494
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,928	158,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の純減少額		6,150	1,690
有価証券の売却及び償還による収入		984	59
有形及び無形固定資産の取得による支出		△123,973	△174,396
有形及び無形固定資産の売却による収入		16,737	15,407
投資有価証券の取得による支出		△4,982	△15,295
投資有価証券の売却及び償還による収入		3,788	11,733
貸付けによる支出		△6,074	△2,496
貸付金の回収による収入		3,304	3,961
その他		—	682
投資活動によるキャッシュ・フロー		△104,065	△158,653
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		5,626	△19,201
長期借入れによる収入		111,938	161,789
長期借入金の返済による支出		△63,625	△105,941
社債の発行による収入		—	35,819
社債の償還による支出		△33,606	△300
配当金の支払額		△13,384	△23,400
少数株主への配当金の支払額		△395	△529
その他		1,421	494
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,974	48,730
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,786	2,032
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△16,376	50,830
VI 現金及び現金同等物の年度首残高		189,780	176,274
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,869	479
VIII 現金及び現金同等物の年度末残高	注1	176,274	227,584

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成17年度	平成18年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 187社 新規設立により、三菱重工産業機器(株)、益田エコクリエーション(株)、釧路エコクリエーション(株)、MHIメディカルシステムズ(株)、Mitsubishi Industrias Pesadas do Brazil Ltda.、Mitsubishi Heavy Industries India Precision Tools, Ltd.、Diamond LNG LLC、MMTK Construccion SA DE CV、Kaliakra Wind Power AD、MHCG、Inc.(New Gencoat、Inc.)、Intercontinental Jet Service Corporation、瀋陽航天新光三菱重工气門有限公司、三菱重工国盛(南通)洗滌機械有限公司の13社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、菱清サービス(株)、(株)ダイヤエコテック広島、MHIエアロスペースロジテム(株)、名菱興フードサービス(株)、九州重環オペレーション(株)、重環オペレーション(株)、重環都市装置サービス(株)、西部重環オペレーション(株)、中部重環オペレーション(株)、エム・エイチ・アイ・エアポート環境(株)、(株)広自センター、菱工エンジニアリング(株)、重工工事機材(株)、(株)リック、(株)ダイヤ・ピーアール、神菱システム(株)、(株)横浜機械製作所の17社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に、長崎菱興サービス(株)、(株)パーク・メイト、島原ソフトウェア(株)、長崎ダイヤモンドスタッフ(株)、CBC Servicios Tecnicos Ltda.の5社を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。</p> <p>また、合併による解散に伴い品川菱重(株)を、株式売却による持分減少に伴い島原ソフトウェア(株)をそれぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 27社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 201社 新規設立により、(株)MHIプロ・スタッフ、千葉エコクリエーション(株)、MHI Canada Aerospace, Inc.、Carboelectrica Diamante, S.A.de C.V.、MPS Puerto Rico, LLC、Mitsubishi Power Systems(Asia Pacific)Pte., Ltd.、MHI Nuclear Energy Systems Inc.、Mitsubishi Power Systems(Thailand), Ltd.、MHI Equipment and Services Africa S.A.、MHI International Investment B.V.、北京三菱重工北人印刷機械有限公司、瀋陽菱重ポンプ工程有限公司の12社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、ダイヤ食品サービス(株)、青森ダイヤ(株)、鹿児島ダイヤ(株)の3社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に、長菱リサーチ(株)を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に、支配力基準に照らしVienTek, LLCを持分法適用の関連会社から連結子会社に変更した。</p> <p>また、合併による解散に伴い、重工工事機材(株)、三菱重工エンジン販売(株)、(株)リックの3社をそれぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>(注)主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」を参照。</p> <p>(2) 非連結子会社数 16社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p> <p>(注)非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 連結決算の開示内容の充実の観点から、菱陽エンジニアリング(株)を持分法適用の非連結子会社に含めた。</p> <p>また、菱清サービス(株)、(株)ダイヤエコテック広島、MHIエアロスペースロジテム(株)、名菱興フードサービス(株)、九州重環オペレーション(株)、重環オペレーション(株)、重環都市装置サービス(株)、西部重環オペレーション(株)、中部重環オペレーション(株)、エム・エイチ・アイ・エアポート環境(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 ダイヤ食品サービス(株)、青森ダイヤ(株)、鹿児島ダイヤ(株)、の3社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。</p> <p>(注)持分法適用の非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>

平成17年度	平成18年度
<p>(株)広自センター、菱工エンジニアリング(株)、重工工事機材(株)、(株)リック、(株)ダイヤ・ピーアール、神菱システム(株)、(株)横浜機械製作所の17社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 23社 新規設立した(株)ひむかエコサービスと、優先株式の普通株式への転換により持分が増加した三菱自動車工業(株)を持分法適用の関連会社を含めた。 (追加情報) 三菱自動車工業(株)について、平成17年12月に保有優先株式の普通株式への転換により議決権比率を16.1%として、同社を持分法適用関連会社としている。これに伴い、同社株式について適用する評価基準が時価法から持分法となり、前年度末に計上した評価差額を振り戻した結果、その他有価証券評価差額金が20,955百万円減少している。また、持分法適用開始時点において利益剰余金が40,003百万円減少している。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 17社 (イ)関連会社数 46社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 28社 新規設立により、南京天菱能源技术有限公司、Panda ShinCo Holding B.V.(青島齊耀瓦錫蘭菱重麟山船用柴油机有限公司)の2社を持分法適用の関連会社を含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、西海エンジニアリングサービス(株)、神戸発動機(株)、P.T.Power Systems Service Indonesia、常州宝菱重工機械有限公司の4社を持分法適用の関連会社を含めた。 また、VienTek, LLCを持分法適用の関連会社から連結子会社に変更した。 (注)持分法適用の関連会社名は本表の(注2)を参照。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 9社 (イ)関連会社数 43社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。 (注)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名は各々本表の(注1)及び(注2)を参照。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe, B.V.など海外57社の決算日は12月末日としている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe, B.V.など海外68社の決算日は12月末日としている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。 ②たな卸資産 半成工事は主として原価法(個別法)によっている。 製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)によっている。 原材料及び貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。 ②たな卸資産 同左</p>

平成17年度	平成18年度
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>②無形固定資産 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。</p> <p>③受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち当年度末の半成工事残高が当年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理または、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては社債発行費、開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③受注工事損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理または、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。</p>

平成17年度	平成18年度
<p>⑤PCB廃棄物処理費用引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられているが、当社グループは、平成18年2月に日本環境安全事業株式会社(JESCO)にその処理を委託することを決定したため、当年度に処理費用及び収集運搬費用の見積額を引当計上した。 これに伴う当年度末の引当額は、4,360百万円であり、同額をPCB廃棄物処理費用として特別損失に計上している。この結果、引当計上を行わなかった場合に比し、税金等調整前当年度純利益は4,360百万円少なく計上されている。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 売上高は原則として引渡しを完了した年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等(見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く)については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>③ヘッジ方針 主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p>	<p>(追加情報) 当社は、当年度に退職年金制度の改定(給付利率等の改定)を行った。 これに伴う退職給付債務の増加額2,032百万円は当年度に一括費用処理し、退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額として特別損失に計上している。</p> <p>⑤PCB廃棄物処理費用引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

平成17年度	平成18年度
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) その他</p> <p>①消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>③企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会)), 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成18年12月22日企業会計基準委員会))を適用している。</p> <p>④役員賞与に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号(平成17年11月29日企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益は、それぞれ253百万円減少している。</p> <p>⑤貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))を適用している。 当年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,427,363百万円である。</p>

平成17年度	平成18年度
⑥	<p>⑥ストック・オプション等に関する会計基準 (会計方針の変更)</p> <p>当年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号(平成18年5月31日企業会計基準委員会))を適用している。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益は、それぞれ293百万円減少している。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却している。	6
7	7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分は、年度中に確定した利益処分に基づき連結決算をしている。	8
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(注1)非連結子会社(16社)

(持分法適用の非連結子会社)

1	ダイヤ機械(株)	4	菱陽エンジニアリング(株)	7	Rapid Parts Europe B.V.
2	垂水ゴルフ(株)	5	(株)エムエイチアイツーリスト		
3	ダイヤ物流(株)	6	TES Philippines, Inc.		

(持分法非適用の非連結子会社)

1	東日本三菱農機販売(株)	4	菱農興産(株)	7	オカネツ工業(株)
2	西日本三菱農機販売(株)	5	(株)ダイヤキコウ	8	(有)ゼネラルエンジニアリング
3	菱農エンジニアリング(株)	6	(株)ダイヤコンピュータサービス	9	(有)ダイヤスタッフ

(注2) 関連会社(71社)

(持分法適用の関連会社)

1 三菱自動車工業(株)	11 三菱原子燃料(株)	21 P.T.Power Systems Service Indonesia
2 新キャタピラー三菱(株)	12 民間航空機(株)	22 Saudi Factory for Electrical Appliances Co., Ltd.
3 (株)東洋製作所	13 (株)菱熱	23 Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.
4 甲南空調(株)	14 (株)菱友システム技術	24 常州宝菱重工機械有限公司
5 神戸発動機(株)	15 (株)オーエムパイロ	25 南京天菱能源技術有限公司
6 再処理機器(株)	16 (株)ひむかエコサービス	26 Advatech, LLC.
7 新菱冷熱工業(株)	17 西海エンジニアリングサービス(株)	27 Rocla Oyj.
8 瀬尾高压工業(株)	18 田町センタービル管理(株)	28 Panda ShinCo Holding B.V. (青島齊耀瓦錫三菱重麟山船用柴油機有限公司)
9 日本建設工業(株)	19 上海菱重増圧器有限公司	
10 日本鋳鍛鋼(株)	20 Cormetech, Inc.	

(持分法非適用の関連会社)

1 (株)アサテック	16 ハイウェイトールシステム(株)	31 常磐菱農(株)
2 (株)エアロテクノサービス	17 民間航空技術サービス(株)	32 福菱機器販売(株)
3 (株)エヌ・エフ・ティ・エス	18 山下鉄工(株)	33 (株)本多製作所
4 エム・エル・ピー(株)	19 (株)菱友システムズ	34 (株)エム・アイ・シー・シー
5 金川造船(株)	20 (株)バイオマスパワーしずくいし	35 大阪エアコン(株)
6 (株)九州スチールセンター	21 震動実験総合エンジニアリング(株)	36 (株)ヒロコン
7 クリーン神戸リサイクル(株)	22 (株)ERNEC	37 横浜関内駅前ビル(株)
8 高速炉エンジニアリング(株)	23 (有)エルピーガスインシュアランスセンター	38 張家港南菱城鋼構造有限公司
9 セントラルコンサルタント(株)	24 (株)フィズケミックス	39 北京首旅普蘭德洗滌有限公司
10 (株)ダイセック	25 会津菱農(株)	40 Hermi Ingenieria S.A. de C.V.
11 ダイヤ冷暖工業(株)	26 茨城菱農(株)	41 上海宝菱冶金設備工程技術有限公司
12 長菱ハイテック(株)	27 香川三菱農機販売(株)	42 北京菱重印刷機械技術服務公司
13 (株)寺田鉄工所	28 北岩手菱農(株)	43 FM Operating Services, LLC
14 (株)東北機械製作所	29 寿農機(株)	
15 東京レンタル(株)	30 滋賀三菱農機販売(株)	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,516,740百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,542,297百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等 (1) 株式 155,979百万円 (「投資有価証券」に含む) (2) 出資金 2,012 (「その他資産」に含む)	2 非連結子会社及び関連会社の株式等 (1) 株式 168,049百万円 (「投資有価証券」に含む) (2) 出資金 339 (「その他資産」に含む)
3 担保に供している資産及び担保の目的 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 13,911百万円 売掛金 15,266 受取手形 5,520 短期貸付金 2,730 (「その他流動資産」に含む) 計 37,428 (2) 担保の目的 長期借入金 19,678百万円 短期借入金 7,375 計 27,054	3 担保に供している資産及び担保の目的 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 16,358百万円 売掛金 13,886 受取手形 4,891 短期貸付金 1,747 (「その他流動資産」に含む) 計 36,883 (2) 担保の目的 長期借入金 23,072百万円 短期借入金 4,760 その他 8 計 27,841
4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 社員(住宅資金等借入) 64,149百万円 広東省珠海発電有限公司 42,367 その他 22,215 計 128,732	4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 社員(住宅資金等借入) 59,559百万円 広東省珠海発電有限公司 35,978 当社製印刷機械の購入者 17,511 その他 16,402 計 129,451
5 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 割引手形残高 220百万円 裏書譲渡手形残高 115	5 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 割引手形残高 731百万円 裏書譲渡手形残高 57
6 発行済株式総数 普通株式 3,373,647,813株	6 _____
7 自己株式保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 18,301,162株	7 _____
8 _____	8 当年度末日満期手形の処理 当年度末日は金融機関の休日であるが、当社と一部の連結子会社は同日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、その決済額は次のとおりである。 受取手形 2,519百万円 支払手形 1,567

(連結損益計算書関係)

平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 研究開発費の総額 <p style="text-align: right;">34,720百万円</p> (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)	1 研究開発費の総額 <p style="text-align: right;">39,903百万円</p> (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)
2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 14,316百万円 その他 <u>△640</u> 計 13,675	2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 9,710百万円 その他 <u>53</u> 計 9,763
3 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は中量製品セグメント及び機械・鉄構セグメントに係るものであり、内訳は次のとおりである。 製品補修関連費用 2,824百万円 たな卸資産処分損 1,365 固定資産処分損 225 その他 <u>1,143</u> 計 5,558	3 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は中量製品セグメント、機械・鉄構セグメント及び原動機セグメントに係るものであり、内訳は次のとおりである。 固定資産処分損 3,663百万円 たな卸資産処分損 3,606 その他 <u>3,472</u> 計 10,742
4 _____	4 投資有価証券等評価損 投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりである。 株式評価損 5,170百万円 ゴルフ会員権評価損 <u>57</u> 計 5,227

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度末 株式数(株)	当年度 増加株式数(株)	当年度 減少株式数(株)	当年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	18,301,162	210,398	647,590	17,863,970

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 169,148株

 新規持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 41,250株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 628,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 19,590株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	293

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,421	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	10,066	3	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,067	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 195,185百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 20,111 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,200 現金及び現金同等物 <u>176,274</u>	1	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 244,233百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 18,548 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,900 現金及び現金同等物 <u>227,584</u>
2	重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2	重要な非資金取引の内容 該当事項なし。

(リース取引関係)

(借手側)

平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	6,281	3,766	—	2,514	工具器具 備品	4,797	2,501	—	2,295
その他	1,645	847	—	798	その他	1,915	1,094	—	820
合計	7,927	4,614	—	3,313	合計	6,712	3,595	—	3,116
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
2 未経過リース料当年度末残高相当額					2 未経過リース料当年度末残高相当額				
1年内					1年内				
1,371百万円					1,064百万円				
1年超					1年超				
1,941					2,051				
合計					合計				
3,313					3,116				
(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 なお、負債に計上すべき、リース資産に配分された減損損失はない。					(注) 同左				
3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失					3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
(減価償却費相当額)					(減価償却費相当額)				
1,784百万円					1,517百万円				
減損損失					減損損失				
—					—				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(貸手側)

平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額，減価償却累計額，減損損失累計額及び当年度末残高					1 リース物件の取得価額，減価償却累計額，減損損失累計額及び当年度末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	当年度末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	当年度末 残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	44,628	19,964	—	24,664	機械装置 及び運搬具	44,678	18,949	—	25,728
工具器具 備品	15,031	5,955	—	9,075	工具器具 備品	13,654	3,815	—	9,838
その他	7,285	2,446	—	4,839	その他	8,940	2,425	—	6,515
合計	66,945	28,366	—	38,578	合計	67,272	25,189	—	42,082
2 未経過リース料当年度末残高相当額					2 未経過リース料当年度末残高相当額				
1年内 13,374百万円					1年内 13,006百万円				
1年超 30,930					1年超 29,521				
合計 44,305					合計 42,528				
(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は，未経過リース料当年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の当年度末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。					(注) 同左				
3 受取リース料及び減価償却費					3 受取リース料及び減価償却費				
受取リース料 14,710百万円					受取リース料 14,437百万円				
減価償却費 11,360百万円					減価償却費 10,420百万円				

(有価証券関係)

I 平成17年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	123,060	443,390	320,329
②債券			
国債・地方債等	242	319	76
③その他	1,193	1,199	5
小計	124,497	444,908	320,411
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	801	334	△466
合計	125,298	445,243	319,945

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。
当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。
なお、時価のあるその他有価証券について当年度減損処理を行ったものはない。

2 平成17年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,602	1,575	△9

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

26,218 百万円

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。
なお、時価評価されていないその他有価証券についての当年度減損処理額は52百万円である。

4 保有目的を変更した有価証券

三菱自動車工業(株)について、平成17年12月に持分法適用の関連会社とし、同社株式の保有目的区分をその他有価証券から関連会社株式に変更した。

この変更により、同社株式は上記1に含まれず、その他有価証券で時価のあるものとして区分していた前年度末の金額は以下のとおりである。

平成16年度末(平成17年3月31日現在)

取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
50,603	85,821	35,218

(注) 上記の他に、時価のないその他有価証券として優先株式52,475百万円を保有。

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
①譲渡性預金	1,209	—
②貸付信託	59	113
③債券		
国債・地方債等	250	579
合計	1,519	692

なお、5年超の償還予定のその他有価証券はない。

II 平成18年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	130,329	483,532	353,202
②債券			
国債・地方債等	242	306	63
③その他	111	130	18
小計	130,683	483,968	353,285
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	1,623	1,116	△507
②その他	1,891	1,870	△20
小計	3,514	2,986	△528
合計	134,198	486,955	352,757

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。
当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。
なお、時価のあるその他有価証券についての当年度減損処理額は33百万円である。

2 平成18年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,981	8,885	△2

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

19,893百万円

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。
なお、時価評価されていないその他有価証券についての当年度減損処理額は5,137百万円である。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
①譲渡性預金	1,909	—	—
②投資信託	701	—	—
③債券			
国債・地方債等	306	508	—
④その他	659	628	95
合計	3,576	1,137	95

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

平成17年度	平成18年度
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は主に為替予約取引，通貨スワップ取引，金利スワップ取引である。</p>	<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は主に為替予約取引，通貨オプション取引，通貨スワップ取引，金利スワップ取引である。</p>
<p>(2) 取引に対する取り組み方針 主として内部管理規程に基づき，実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する事としている。</p>	<p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p>
<p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建債権債務に係る為替相場の変動による損失を回避すること，また金利変動リスクを回避すること等を目的として利用している。</p>	<p>(3) 取引の利用目的 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし，実需の範囲内で利用しているため，実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また，当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており，契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関係

区分	取引の種類	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)				平成18年度末 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	72,385	226	74,170	△1,785	194,859	—	195,776	△916
	ユーロ	26,542	—	26,981	△438	33,359	—	35,131	△1,771
	その他	1,673	—	1,722	△48	1,299	—	1,321	△21
	オプション取引								
買建									
プット									
米ドル	—	—	—	—	56,500	—	—	—	—
(オプション料)	(—)	—	—	—	(1,727)	—	1,631	△96	—
合 計					△2,272				△2,806

平成17年度末
(平成18年3月31日現在)

(注) 1. 時価の算定方法
先物為替相場によっている。

- ヘッジ対象である外貨建債権債務についても当年度末日の為替相場で換算替を行っているため、その換算差額とヘッジ手段である為替予約取引の時価評価に係る評価差額は同時に損益計算書に計上され、両者の損益を相殺し、ヘッジ取引の効果を実現させている。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

平成18年度末
(平成19年3月31日現在)

(注) 1. 時価の算定方法
為替予約取引 …先物為替相場によっている。
オプション取引…金融機関から提示された価格によっている。

- 同左
- 同左

(2) 金利関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、平成17年度末及び平成18年度末において該当する記載事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して特別退職金(割増分)を支払う場合がある。

なお、一部の会社で厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	平成17年度末 (平成18年3月31日現在) (百万円)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在) (百万円)
① 退職給付債務	△748,357 (注) 1	△746,214 (注) 1
② 年金資産	678,263	636,228
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△70,093	△109,986
④ 未認識数理計算上の差異	△13,818	37,108
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△604 (注) 2	△612 (注) 2
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△84,516	△73,490
⑦ 前払年金費用	24,193	25,006
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△108,710 (注) 3	△98,497 (注) 3

平成17年度末
(平成18年3月31日現在)

平成18年度末
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行したこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

- (注) 1. 同左
2. 同左
3. 同左

3 退職給付費用に関する事項

	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	28,216 (注) 1	28,810 (注) 1
② 利息費用	15,128	14,996
③ 期待運用収益	△13,666	△15,277
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	17,791	5,604
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△82 (注) 2	1,995 (注) 2
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	47,386	36,129

平成17年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当年度の費用処理額である。

平成18年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- (注) 1. 同左
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当年度の費用処理額及び、当社において、退職年金給付利率等の改正に伴い発生した過去勤務債務(債務の増額)を一括費用処理した額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の 期間配分方法	主として期間定額基準	同左
② 割引率	主として2.0%	同左
③ 期待運用収益率	主として4.0%	主として3.5%
④ 過去勤務債務の処理年数	当年度一括費用処理 または10年～11年	同左
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	11年～20年 (各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員社員賃金諸手当」 293百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 29名	当社の取締役 27名	当社の取締役及び 執行役員 26名	当社の取締役及び 執行役員 25名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)	普通株式 535,000株	普通株式 500,000株	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株
付与日	平成15年8月11日	平成16年8月11日	平成17年8月11日	平成18年8月17日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	平成18年6月26日から 平成22年6月25日まで	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで

(注)株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	663,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	663,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前年度末	287,000	500,000	502,000	—
権利確定	—	—	—	663,000
権利行使	241,000	387,000	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	46,000	113,000	502,000	663,000

②単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	315	289	294	1
行使時平均株価 (円)	563	634	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	443

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当年度において付与された平成18年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年度 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33.142%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	4円/株
無リスク利子率 (注) 4	2.073%

(注) 1 15年間(平成3年8月17日から平成18年8月17日まで)の株価実績に基づき算定した。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3 平成17年度の配当実績による。

4 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	115,118百万円	113,096百万円
保証・無償工事見積計上額	25,180	26,120
残工事見積計上額	13,199	21,646
繰越欠損金	17,652	—
その他	57,038	78,018
繰延税金資産小計	228,190	238,882
評価性引当額	△17,733	△25,699
繰延税金資産合計	210,457	213,182
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△129,767	△143,072
退職給付信託設定損益	△66,213	△69,346
固定資産圧縮積立金	△14,348	△17,055
特別償却準備金	△5,595	△4,074
その他	△4,153	△6,207
繰延税金負債合計	△220,078	△239,755
繰延税金資産(負債)の純額	△9,621	△26,572

(注) 1 平成18年度末の繰延税金資産「その他」には、「繰越欠損金」8,385百万円を含む。

2 平成17年度末及び平成18年度末における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	75,978百万円	87,742百万円
固定資産—繰延税金資産	10,158	6,309
流動負債—その他流動負債	66	6
固定負債—繰延税金負債	95,691	120,617

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%
(調整)	
損金不算入の費用	1.9
益金不算入の収益	△0.4
持分法による投資利益	△4.2
評価性引当額	9.5
その他	△4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3

(注) 平成17年度末においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	船舶・ 海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・ 鉄構 (百万円)	航空・ 宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	222,470	694,920	519,617	441,482	790,772	122,844	2,792,108	—	2,792,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	16,045	19,140	4,459	14,285	6,274	60,385	(60,385)	—
計	222,651	710,966	538,758	445,942	805,057	129,118	2,852,494	(60,385)	2,792,108
営業費用	233,258	672,624	536,426	429,436	788,302	121,536	2,781,582	(60,385)	2,721,196
営業利益(△は営業損失)	△10,607	38,342	2,332	16,506	16,755	7,582	70,912	—	70,912
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	234,673	778,085	567,361	697,210	805,884	226,097	3,309,312	737,809	4,047,122
減価償却費	5,744	23,141	8,906	18,190	26,947	17,880	100,810	—	100,810
資本的支出	5,960	21,851	12,805	42,225	33,537	24,190	140,569	—	140,569

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、製鉄・風力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、洗機、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は737,809百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	246,837	872,144	490,567	493,844	837,513	127,597	3,068,504	—	3,068,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300	18,638	21,125	1,164	11,535	8,184	60,948	(60,948)	—
計	247,137	890,782	511,692	495,008	849,049	135,782	3,129,453	(60,948)	3,068,504
営業費用	252,521	834,022	508,771	480,578	817,686	126,962	3,020,541	(60,948)	2,959,592
営業利益(△は営業損失)	△5,384	56,760	2,921	14,430	31,363	8,820	108,912	—	108,912
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	225,139	887,065	557,765	863,315	845,751	216,008	3,595,045	796,819	4,391,864
減価償却費	6,005	23,259	8,557	22,738	28,491	17,666	106,719	—	106,719
資本的支出	6,398	40,049	9,342	56,845	34,369	28,962	175,969	—	175,969

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、製鉄・風力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、洗機、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は796,819百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

【所在地別セグメント情報】

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,440,497	196,203	50,530	91,936	12,940	2,792,108	—	2,792,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,904	4,440	19,676	5,229	1,137	188,389	(188,389)	—
計	2,598,402	200,644	70,207	97,165	14,078	2,980,497	(188,389)	2,792,108
営業費用	2,538,313	194,290	68,680	95,525	12,778	2,909,585	(188,389)	2,721,196
営業利益	60,089	6,354	1,527	1,640	1,300	70,912	—	70,912
II 資産	3,014,463	150,292	52,473	76,878	15,204	3,309,312	737,809	4,047,122

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……………米国, カナダ
(2) アジア……………中国, 香港, タイ, シンガポール, フィリピン
(3) 欧州……………イギリス, フランス, オランダ
(4) その他……………ブラジル, オーストラリア
3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は737,809百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,646,299	216,422	50,444	122,329	33,008	3,068,504	—	3,068,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194,256	7,216	23,866	6,057	950	232,346	(232,346)	—
計	2,840,556	223,638	74,311	128,387	33,958	3,300,851	(232,346)	3,068,504
営業費用	2,745,113	217,540	73,877	125,097	30,314	3,191,939	(232,346)	2,959,592
営業利益	95,443	6,098	434	3,290	3,644	108,912	—	108,912
II 資産	3,234,245	173,463	64,357	90,577	32,402	3,595,045	796,819	4,391,864

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……………米国, カナダ
(2) アジア……………中国, 香港, タイ, シンガポール, フィリピン
(3) 欧州……………イギリス, フランス, オランダ
(4) その他……………ブラジル, オーストラリア, メキシコ
3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は796,819百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

【海外売上高】

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	北米	中東	欧州	中南米	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高(百万円)	522,450	322,550	57,265	182,893	108,588	16,753	15,486	1,225,989
II 連結売上高(百万円)								2,792,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	11.6	2.0	6.5	3.9	0.6	0.6	43.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, モンゴル, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, バングラデシュ, インド

(2) 北米……………米国, カナダ

(3) 中東……………イラン, トルコ, サウジアラビア, カタール, アラブ首長国連邦

(4) 欧州……………イギリス, スペイン, フランス, オランダ, ベルギー, ドイツ, イタリア, ノルウェー, スウェーデン, ロシア

(5) 中南米……………メキシコ, パナマ, バハマ, ブラジル, アルゼンチン

(6) アフリカ……………エジプト, アルジェリア, セネガル

(7) 大洋州……………オーストラリア, ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	中東	欧州	中南米	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高(百万円)	437,470	371,865	257,800	237,428	123,705	18,909	15,465	1,462,646
II 連結売上高(百万円)								3,068,504
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	12.1	8.4	7.8	4.0	0.6	0.5	47.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, バングラデシュ, インド

(2) 北米……………米国, カナダ

(3) 中東……………イラン, トルコ, サウジアラビア, カタール, アラブ首長国連邦

(4) 欧州……………イギリス, スペイン, フランス, オランダ, ドイツ, イタリア, ギリシア, スロベニア, アイスランド, ロシア

(5) 中南米……………メキシコ, パナマ, バハマ, ブラジル, アルゼンチン

(6) アフリカ……………エジプト, アルジェリア, セネガル

(7) 大洋州……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(平成11年4月1日日本公認会計士協会監査委員会報告第62号)に基づく重要性の判断基準により、記載すべき事項はない。

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(平成11年4月1日日本公認会計士協会監査委員会報告第62号)に基づく重要性の判断基準により、記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

項目	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 1株当たり純資産額	410円15銭	425円54銭
2 1株当たり当年度純利益	8円85銭	14円56銭
3 潜在株式調整後 1株当たり当年度純利益	8円83銭	14円55銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	—	1,446,436
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	18,414
(うち新株予約権)	—	(293)
(うち少数株主持分)	—	(18,120)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	1,428,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	3,355,783

2 1株当たり当年度純利益及び潜在株式調整後1株当たり当年度純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当年度純利益		
当年度純利益(百万円)	29,816	48,839
普通株主に帰属しない金額(百万円) (利益処分による役員賞与金)	110	—
普通株式に係る当年度純利益(百万円)	29,706	48,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,355,187	3,355,524
潜在株式調整後1株当たり当年度純利益		
当年度純利益調整額(百万円) (関連会社の発行する優先株式に係る 持分変動額)	△71	—
普通株式増加数(千株) (新株予約権)	—	411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当年度純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権 の総数1,289個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権 の総数661個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前年度末残高 (百万円)	当年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱重工業(株) (注) 1	第9回無担保社債	平成年月日 10. 3. 11	50,000	50,000 (50,000)	2.525	なし	平成年月日 20. 3. 11
三菱重工業(株)	第13回無担保社債	10. 9. 9	40,000	40,000	2.15	なし	20. 9. 9
三菱重工業(株)	第14回無担保社債	15. 1. 31	20,000	20,000	0.63	なし	22. 1. 29
三菱重工業(株)	第15回無担保社債	15. 1. 31	30,000	30,000	1.03	なし	25. 1. 31
三菱重工業(株)	第16回無担保社債	15. 6. 24	20,000	20,000	0.365	なし	22. 6. 24
三菱重工業(株)	第17回無担保社債	15. 6. 24	50,000	50,000	0.70	なし	25. 6. 24
三菱重工業(株)	第18回無担保社債	18. 9. 7	—	10,000	1.45	なし	23. 9. 7
三菱重工業(株)	第19回無担保社債	18. 9. 7	—	20,000	2.04	なし	28. 9. 7
千代田リース(株) (注) 1	第1回無担保社債	15. 9. 10	1,250	950 (300)	0.62	なし	16. 3. 10 ~22. 9. 10
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. (注) 1, 2	社債(私募債)	12. 6. 28	2,361 [20,000千\$]	2,382 [20,000千\$] (2,382) ([20,000千\$])	8.39	なし	19. 6. 28
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. (注) 2	社債(私募債)	18. 8. 31	—	5,955 [50,000千\$]	6.45	なし	23. 8. 31
合計			213,611	249,287			

(注) 1 当年度末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2 在外子会社であるMitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. が米国で発行した私募債である。
なお、当該社債に係る債務保証を当社で行っている。

3 連結決算日後5年以内における普通社債の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
52,682	40,300	20,300	20,050	15,955

【借入金等明細表】

区分	前年度末残高 (百万円)	当年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	307,772	290,411	1.5	平成年月日 —
1年以内に返済予定の長期借入金	95,732	60,001	1.8	—
1年以内に返済予定の輸出引当借入金	5,884	3,861	2.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	563,748	661,954	1.6	20. 5. 15～ 35. 3. 31
輸出引当借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,916	8,054	2.6	20. 4. 3～ 30. 5. 7
合計	985,053	1,024,284		

(注) 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	75,936	96,972	75,689	102,379
輸出引当借入金	3,645	2,662	1,260	75

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		98,238		160,560	
2 受取手形	注2 7	9,147		9,695	
3 売掛金	注2	945,892		1,000,528	
4 有価証券		9		315	
5 製品		68,318		76,927	
6 原材料及び貯蔵品		49,150		70,748	
7 半成工事		701,731		701,332	
8 前渡金		64,408		95,574	
9 前払費用		735		913	
10 繰延税金資産		58,261		64,966	
11 その他流動資産		144,777		135,660	
12 貸倒引当金		△67		△65	
流動資産合計		2,140,605	59.7	2,317,157	61.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		209,228		214,742	
2 構築物		23,482		23,700	
3 ドック船台		3,246		3,127	
4 機械装置		161,723		170,122	
5 船舶		22		21	
6 航空機		241		185	
7 車両運搬具		2,340		2,711	
8 工具器具備品		48,356		53,346	
9 土地		108,349		109,935	
10 建設仮勘定		29,617		51,966	
有形固定資産合計	注1	586,608		629,859	
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		17,236		14,408	
2 施設利用権		1,981		1,698	
3 その他無形固定資産		804		566	
無形固定資産合計		20,022		16,673	

区分	注記 番号	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		457,773		492,568	
2 関係会社株式		307,709		207,909	
3 出資金		166		165	
4 関係会社出資金		13,115		14,794	
5 長期貸付金		587		762	
6 社員長期貸付金		147		124	
7 関係会社長期貸付金		9,783		10,225	
8 破産更生債権等		4,193		4,268	
9 長期前払費用		39,576		43,470	
10 長期未収入債権等		15,742		10,468	
11 その他投資等		6,763		5,724	
12 貸倒引当金		△15,089		△10,921	
投資その他の資産合計		840,470		779,560	
固定資産合計		1,447,102	40.3	1,426,092	38.1
資産合計		3,587,707	100.0	3,743,249	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	注2	583,644		648,939	
2 短期借入金		209,705		215,700	
3 1年以内に返済する 長期借入金		68,156		27,576	
4 1年以内に返済する 輸出引当借入金		5,884		3,861	
5 1年以内に償還する社債		—		50,000	
6 未払金		49,503		47,178	
7 未払費用		34,093		37,523	
8 未払法人税等		—		16,779	
9 前受金		313,025		344,848	
10 預り金		22,087		23,329	
11 前受収益		75		58	
12 製品保証引当金		15,999		21,224	
13 受注工事損失引当金		6,298		9,535	
14 役員退職慰労引当金		1,737		—	
15 その他流動負債		18,321		15,962	
流動負債合計		1,328,531	37.0	1,462,516	39.1

区分	注記 番号	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		210,000		190,000	
2 長期借入金		503,437		597,988	
3 輸出引当借入金		11,916		8,054	
4 繰延税金負債		150,290		128,287	
5 退職給付引当金		61,756		50,534	
6 PCB廃棄物処理費用 引当金		4,075		3,884	
7 その他固定負債		10,608		28,928	
固定負債合計		952,083	26.6	1,007,676	26.9
負債合計		2,280,614	63.6	2,470,193	66.0
(資本の部)					
I 資本金	注4	265,608	7.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		203,536		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		10		—	
その他資本剰余金合計		10		—	
資本剰余金合計		203,547	5.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		66,363		—	
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		14,700		—	
特別償却準備金		6,648		—	
別途積立金		460,000		—	
任意積立金合計		481,349		—	
3 当年度未処分利益		40,809		—	
利益剰余金合計		588,522	16.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		254,567	7.1	—	—
V 自己株式	注6	△5,153	△0.2	—	—
資本合計		1,307,092	36.4	—	—
負債資本合計		3,587,707	100.0	—	—

区分	注記 番号	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	265,608	7.1
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	203,536	
その他資本剰余金		—	—	25	
資本剰余金合計		—	—	203,561	5.4
3 利益剰余金					
利益準備金		—	—	66,363	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	24,938	
特別償却準備金		—	—	5,838	
別途積立金		—	—	460,000	
繰越利益剰余金		—	—	47,383	
その他利益剰余金合計		—	—	538,160	
利益剰余金合計		—	—	604,523	16.1
4 自己株式		—	—	△5,062	△0.1
株主資本合計		—	—	1,068,631	28.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	203,768	5.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	362	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	204,131	5.5
III 新株予約権		—	—	293	0.0
純資産合計		—	—	1,273,056	34.0
負債純資産合計		—	—	3,743,249	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			2,206,778	100.0		2,426,623	100.0
II 売上原価			2,030,993	92.0		2,215,149	91.3
売上総利益			175,784	8.0		211,473	8.7
III 販売費及び一般管理費							
1 役員社員賃金諸手当		40,253			38,392		
2 減価償却費		6,810			6,611		
3 研究開発費	注1	32,712			37,573		
4 報酬手数料		17,540			17,730		
5 引合費用		18,189			18,377		
6 その他		22,055	137,562	6.3	21,154	139,839	5.7
営業利益			38,221	1.7		71,633	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	注2	6,410			4,844		
2 受取配当金	注2	16,460			20,821		
3 その他収益		5,584	28,455	1.3	2,879	28,546	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		9,196			10,657		
2 社債利息		3,222			3,293		
3 為替差損		9,830			12,759		
4 固定資産廃却損		4,816			5,836		
5 その他費用		7,194	34,260	1.5	10,166	42,714	1.8
經常利益			32,416	1.5		57,465	2.4

区分	注記 番号	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	注3	13,825			10,417		
2 投資有価証券売却益		—	13,825	0.6	8,876	19,294	0.8
VII 特別損失							
1 事業改善・再構築に係る 特別対策費	注4	5,069			8,522		
2 投資有価証券等評価損	注5	—			7,138		
3 退職年金給付利率等改定 に伴う過去勤務債務費用 処理額		—			2,032		
4 PCB廃棄物処理費用		4,075			—		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		1,737	10,882	0.5	—	17,693	0.8
税引前当年度純利益			35,359	1.6		59,067	2.4
法人税, 住民税 及び事業税		△5,818			13,849		
法人税等調整額		14,980	9,162	0.4	5,619	19,468	0.8
当年度純利益			26,197	1.2		39,599	1.6
前年度繰越利益			14,612			—	
当年度未処分利益			40,809			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		894,549	44.0	994,318	44.9
2 直接経費		666,581	32.8	732,814	33.1
3 用役費		220,926	10.9	210,275	9.5
4 加工費		253,250	12.5	278,812	12.6
5 原価差額		△4,314	△0.2	△1,071	△0.1
合計		2,030,993	100.0	2,215,149	100.0

(注) 原価計算の方法

(1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。

個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。

また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。

(2) 加工費のうち、直接労務費の割合は平成17年度27.3%、平成18年度25.7%である。

③ 【利益処分計算書】

		平成17年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当年度未処分利益			40,809
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		1,612	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		593	2,205
計			43,015
III 利益処分額			
1 配当金		13,421	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		110 (9)	
3 固定資産圧縮積立金		6,900	
4 特別償却準備金		3,018	23,450
IV 翌年度繰越利益			19,564

④ 【株主資本等変動計算書】

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計				
平成18年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,536	10	203,547	66,363	14,700	6,648	460,000	40,809	522,158	588,522	△5,153	1,052,524
当年度変動額													
固定資産圧縮積立金の積立 (前年度分)(注1)						6,900			△6,900	—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (前年度分)(注1)						△593			593	—	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (当年度分)						5,067			△5,067	—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当年度分)						△1,137			1,137	—	—		—
特別償却準備金の積立 (前年度分)(注1)							3,018		△3,018	—	—		—
特別償却準備金の取崩 (前年度分)(注1)							△1,612		1,612	—	—		—
特別償却準備金の取崩 (当年度分)							△2,215		2,215	—	—		—
配当金(注2)									△23,488	△23,488	△23,488		△23,488
役員賞与(注1)									△110	△110	△110		△110
当年度純利益									39,599	39,599	39,599		39,599
自己株式の取得												△92	△92
自己株式の処分												183	198
株主資本以外の項目の変動額 (純額)													
当年度変動額合計 (百万円)	—	—	14	14	—	10,237	△809	—	6,573	16,001	16,001	90	16,106
平成19年3月31日残高 (百万円)	265,608	203,536	25	203,561	66,363	24,938	5,838	460,000	47,383	538,160	604,523	△5,062	1,068,631

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	254,567	—	254,567	—	1,307,092
当年度変動額					
固定資産圧縮 積立金の積立 (前年度分)(注1)					—
固定資産圧縮 積立金の取崩 (前年度分)(注1)					—
固定資産圧縮 積立金の積立 (当年度分)					—
固定資産圧縮 積立金の取崩 (当年度分)					—
特別償却準備金 の積立 (前年度分)(注1)					—
特別償却準備金 の取崩 (前年度分)(注1)					—
特別償却準備金 の取崩 (当年度分)					—
配当金(注2)					△23,488
役員賞与(注1)					△110
当年度純利益					39,599
自己株式の取得					△92
自己株式の処分					198
株主資本以外の 項目の変動額 (純額)	△50,799	362	△50,436	293	△50,142
当年度変動額合計 (百万円)	△50,799	362	△50,436	293	△34,036
平成19年3月31日残高 (百万円)	203,768	362	204,131	293	1,273,056

(注1) 前年度決算に基づく利益処分によるものである。

(注2) うち、△13,421百万円は前年度決算に基づく利益処分によるものである。

重要な会計方針

平成17年度	平成18年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「会計制度委員会報告第14号『金融商品会計に関する実務指針』の改正について」(平成18年4月27日日本公認会計士協会)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から改正後の実務指針によっている。</p> <p>これに伴い、過年度にその他有価証券を子会社株式及び関連会社株式に振り替えた際に計上した評価差額を当年度に振り戻した結果、関係会社株式は119,188百万円、その他有価証券評価差額金は70,917百万円それぞれ減少している。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>半成工事は原価法(個別法)によっている。</p> <p>製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)によっている。</p> <p>原材料及び貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>繰延資産項目としては社債発行費、開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>

平成17年度	平成18年度
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当年度末の半成工事残高が当年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として認識していたが、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の議案を第81回定時株主総会(平成18年6月28日)に付議することから、当年度末時点の要支給額を引当計上した。 これに伴う当年度末の引当額は、1,737百万円であり、同額を役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上している。この結果、引当計上を行わなかった場合に比し、税引前当年度純利益は1,737百万円少なく計上されている。 なお、当該引当金は、株主総会での承認可決後に未払金に振替える。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。</p>

平成17年度	平成18年度
<p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金</p> <p>PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられているが、当社は、平成18年2月に日本環境安全事業株式会社(JESCO)にその処理を委託することを決定したため、当年度に処理費用及び収集運搬費用の見積額を引当計上した。</p> <p>これに伴う当年度末の引当額は、4,075百万円であり、同額をPCB廃棄物処理費用として特別損失に計上している。この結果、引当計上を行わなかった場合に比し、税引前当年度純利益は4,075百万円少なく計上されている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当年度に退職年金制度の改定(給付利率等の改定)を行った。</p> <p>これに伴う退職給付債務の増加額2,032百万円は当年度に一括費用処理し、退職年金給付利率等改定に伴う過去勤務債務費用処理額として特別損失に計上している。</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金</p> <p>PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等(見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く)については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

平成17年度	平成18年度
<p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>	<p>9 その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会)), 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成18年12月22日企業会計基準委員会))を適用している。</p> <p>(4) 役員賞与に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号(平成17年11月29日企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益は、それぞれ253百万円減少している。</p> <p>(5) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (会計方針の変更) 当年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日企業会計基準委員会))を適用している。 当年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,272,400百万円である。</p>

平成17年度	平成18年度
(6) _____	<p>(6) ストック・オプション等に関する会計基準 (会計方針の変更)</p> <p>当年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号(平成18年5月31日企業会計基準委員会))を適用している。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益は、それぞれ293百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,285,334百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,296,735百万円</p>
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>(1) 受取手形及び売掛金 201,840百万円</p> <p>(2) 買掛金 71,896</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>(1) 受取手形及び売掛金 231,521百万円</p> <p>(2) 買掛金 65,468</p> <p>(3) 上記及び区分掲記した もの以外の資産 39,722</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>社員(住宅資金等借入) 62,561百万円</p> <p>広東省珠海発電有限公司 42,367</p> <p>当社製印刷機械の購入者 21,918</p> <p>その他 97件 33,202</p> <hr/> <p>計 160,050</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>社員(住宅資金等借入) 58,122百万円</p> <p>広東省珠海発電有限公司 35,978</p> <p>当社製印刷機械の購入者 20,405</p> <p>Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. 8,263</p> <p>その他 81件 34,474</p> <hr/> <p>計 157,244</p>
<p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数</p> <p>普通株式 6,000,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 3,373,647,813株</p>	<p>4 _____</p>
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に 規定する純資産額 254,567百万円</p>	<p>5 _____</p>
<p>6 自己株式保有数</p> <p>普通株式 18,279,041株</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 _____</p>	<p>7 当年度末日満期手形の処理</p> <p>当年度末日は金融機関の休日であるが、同日が満期 の手形については満期日に決済が行われたものとし て処理している。</p> <p>なお、その決済額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 790百万円</p>

(損益計算書関係)

平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">32,712百万円</div> (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)	1 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">37,573百万円</div> (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)
2 関係会社との主な取引高 受取利息及び受取配当金 11,938百万円	2 関係会社との主な取引高 受取利息及び受取配当金 15,613百万円
3 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 14,515百万円 <div style="text-align: right;">(1,465)</div> その他 △690 <div style="text-align: right;">(6)</div> <hr/> 計 13,825 <div style="text-align: right;">(1,472)</div> ()は関係会社に係るもので内数表示である。	3 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 10,441百万円 <div style="text-align: right;">(594)</div> その他 △23 <div style="text-align: right;">(△2)</div> <hr/> 計 10,417 <div style="text-align: right;">(592)</div> ()は関係会社に係るもので内数表示である。
4 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は中量産品事業及び機械・鉄構事業に係るものであり、内訳は次のとおりである。 製品補修関連費用 2,824百万円 たな卸資産処分損 1,365 固定資産処分損 191 その他 688 <hr/> 計 5,069	4 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は中量産品事業、機械・鉄構事業及び原動機事業に係るものであり、内訳は次のとおりである。 固定資産処分損 3,584百万円 たな卸資産処分損 2,965 その他 1,972 <hr/> 計 8,522
5 _____	5 投資有価証券等評価損 投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりである。 株式評価損 7,085百万円 <div style="text-align: right;">(1,998)</div> ゴルフ会員権評価損 53 <hr/> 計 7,138 <div style="text-align: right;">(1,998)</div> ()は関係会社に係るもので内数表示である。

(株主資本等変動計算書関係)

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度末 株式数(株)	当年度 増加株式数(株)	当年度 減少株式数(株)	当年度末 株式数(株)
普通株式(注)	18,279,041	169,148	647,590	17,800,599

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 169,148株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 628,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 19,590株

(リース取引関係)

平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
借手側					借手側				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	5,662	3,710	—	1,951	工具器具 備品	3,833	2,135	—	1,697
その他	840	450	—	389	その他	825	469	—	355
合計	6,502	4,161	—	2,341	合計	4,658	2,605	—	2,053
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
2 未経過リース料当年度末残高相当額					2 未経過リース料当年度末残高相当額				
1年内					1年内				
1,127百万円					746百万円				
1年超					1年超				
1,213					1,306				
合計					合計				
2,341					2,053				
(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 なお、負債に計上すべき、リース資産に配分された減損損失はない。					(注) 同左				
3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失					3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
(減価償却費相当額)					(減価償却費相当額)				
1,604百万円					1,205百万円				
減損損失					減損損失				
—					—				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

平成17年度末 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	197,101	214,254	17,152

平成18年度末 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	78,782	159,579	80,796

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	98,068百万円	96,025百万円
残工事見積計上額	10,839	19,026
保証・無償工事見積計上額	17,773	17,955
投資有価証券等評価損	11,736	14,288
繰越欠損金	10,518	—
その他	33,620	41,232
繰延税金資産小計	182,554	188,526
評価性引当額	△14,148	△19,185
繰延税金資産合計	168,406	169,341
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△173,460	△138,893
退職給付信託設定損益	△66,213	△69,346
固定資産圧縮積立金	△14,299	△16,975
特別償却準備金	△5,482	△3,974
その他	△981	△3,474
繰延税金負債合計	△260,435	△232,662
繰延税金資産(負債)の純額	△92,029	△63,321

(注) 平成17年度末及び平成18年度末における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	58,261百万円	64,966百万円
固定負債—繰延税金負債	150,290	128,287

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費損金不算入	2.9	1.7
受取配当金益金不算入	△15.2	△11.7
評価性引当額	△0.7	8.5
試験研究費税額控除	—	△7.5
その他	△1.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	33.0

(1 株当たり情報)

項目	平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1 1株当たり純資産額	389円52銭	379円27銭
2 1株当たり当年度純利益	7円77銭	11円80銭
3 潜在株式調整後 1株当たり当年度純利益	—	—

(注) 1 平成17年度及び平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当年度純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成17年度末 (平成18年 3月 31日現在)	平成18年度末 (平成19年 3月 31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	—	1,273,056
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (新株予約権)	—	293
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	1,272,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	3,355,847

3 1株当たり当年度純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
当年度純利益(百万円)	26,197	39,599
普通株主に帰属しない金額(百万円) (利益処分による役員賞与金)	110	—
普通株式に係る当年度純利益(百万円)	26,087	39,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,355,264	3,355,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当年度純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の総数1,289個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権4種類(新株予約権の総数1,324個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	48,920	133,796
		三菱地所(株)	15,409	59,634
		三菱電機(株)	25,315	30,732
		東京電力(株)	6,008	24,210
		関西電力(株)	5,995	20,323
		旭硝子(株)	10,227	16,967
		東海旅客鉄道(株)	10	13,400
		九州電力(株)	3,975	13,316
		新日本製鉄(株)	15,576	12,896
		(株)ニコン	4,828	11,996
		三菱レイヨン(株)	10,072	7,906
		中部電力(株)	1,724	6,982
		三菱マテリアル(株)	12,329	6,891
		新日本石油(株)	6,688	6,394
		三菱製鋼(株)	10,000	6,220
		(株)商船三井	4,118	5,386
		三菱ガス化学(株)	4,413	4,987
		(株)三菱ケミカルホールディングス	4,909	4,923
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4	4,495
		住友信託銀行(株)	3,387	4,162
		宇宙通信(株)	40	4,000
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	4	3,754
		電源開発(株)	627	3,717
		(株)百十四銀行	4,777	3,406
親和海運(株)	5,400	3,218		
王子製紙(株)	5,091	3,181		

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱倉庫(株)	1,530	3,066
		住友商事(株)	1,321	2,799
		キリンビール(株)	1,630	2,773
		日本原熱(株)	267	2,666
		その他(345銘柄)	110,818	64,315
計		325,412	492,526	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	公社債(1銘柄)	300	306
計		300	306	

【その他】

種類		出資総額等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金(1銘柄)	—	9
投資有価証券		出資証券(8銘柄)	1,003	41
計		—	51	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前年度末 残高 (百万円)	当年度 増加額 (百万円)	当年度 減少額 (百万円)	当年度末 残高 (百万円)	当年度末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当年度 償却額 (百万円)	差引当年度末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	469,375	17,345	3,496	483,224	268,481	10,604	214,742
構築物	88,029	2,596	1,675	88,950	65,250	2,021	23,700
ドック船台	21,544	61	9	21,596	18,468	179	3,127
機械装置	822,656	46,827	45,291	824,191	654,069	29,509	170,122
船舶	212	2	12	202	181	2	21
航空機	1,172	27	—	1,199	1,013	83	185
車両運搬具	14,928	1,189	938	15,179	12,468	737	2,711
工具器具備品	316,057	30,442	16,350	330,149	276,802	23,053	53,346
土地	108,349	1,611	26	109,935	—	—	109,935
建設仮勘定	29,617	119,240	96,891	51,966	—	—	51,966
有形固定資産計	1,871,943	219,344	164,692	1,926,594	1,296,735	66,191	629,859
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	34,922	20,514	6,647	14,408
施設利用権	—	—	—	4,563	2,864	288	1,698
その他無形固定資産	—	—	—	2,600	2,033	319	566
無形固定資産計	—	—	—	42,086	25,413	7,255	16,673
長期前払費用	66,683	17,607	4,516	79,775	36,304	13,696	43,470

(注) 1 当年度増加額の主なものは次のとおりである。

機械装置

名古屋航空宇宙システム製作所	9,813百万円
神戸造船所	6,367
汎用機・特車事業本部	5,863
長崎造船所	5,662
広島製作所	4,800

建設仮勘定

名古屋航空宇宙システム製作所	33,822百万円
長崎造船所	19,498
名古屋誘導推進システム製作所	15,458
高砂製作所	11,314
汎用機・特車事業本部	10,390

- 2 当年度減少額の主なものは次のとおりである。

機械装置

横浜製作所	9,207百万円
広島製作所	8,469
高砂製作所	5,800
長崎造船所	5,013
紙・印刷機械事業部	4,609

- 3 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前年度末残高」，「当年度増加額」及び「当年度減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前年度末残高 (百万円)	当年度増加額 (百万円)	当年度減少額 (目的使用) (百万円)	当年度減少額 (その他) (百万円)	当年度末残高 (百万円)
貸倒引当金	15,156	1,034	3,264	(注)1,940	10,986
製品保証引当金	15,999	9,149	3,924	—	21,224
受注工事損失引当金	6,298	14,637	11,401	—	9,535
役員退職慰労引当金	1,737	—	1,737	—	—
PCB廃棄物処理費用引当金	4,075	—	190	—	3,884

(注) 主に、貸倒懸念債権における債権回収等に伴う取崩発生による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金預金

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
現金	2,022	普通預金	139,816
当座預金	183	定期預金	18,528
通知預金	10	計	160,560

② 受取手形

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三菱重工工作機械販売(株)	2,230	ツネイシホールディングス(株)	607
(株)アルバック	803	(株)富士交易	488
幸陽船渠(株)	613	その他	4,951
		計	9,695

期日別内訳

期日別	1か月内	2か月内	3か月内	4か月内	5か月内	6か月内	6か月を超えるもの	計
金額 (百万円)	1,419	2,694	2,202	1,775	944	260	398	9,695

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
防衛省	144,415	民間航空機(株)	30,192
台湾新幹線(株)	36,476	MHI Equipment Europe B.V. (Netherlands)	21,876
川崎重工業(株)	32,905	その他	734,661
		計	1,000,528

(注) 上記売掛金の滞留期間

(A) 当年度末残高 1,000,528百万円 滞留期間 = (A ÷ B / 12) × 30日 = 141日
 (B) 当年度中請求高 2,560,310百万円

④ たな卸資産

製品

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
中量産品(印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	36,220	航空・宇宙 (航空機用エンジン部品ほか)	5,037
原動機	33,339	その他	2,330
		計	76,927

原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
普通鋼鋼材	5,994	地金	1,283
特殊鋼鋼材	4,388	部分品	35,052
非鉄金属	12,838	その他	5,073
金属二次材料	6,116	計	70,748

半成工事

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
船舶・海洋(輸出船・国内船ほか)	73,752	航空・宇宙(航空機・宇宙機器ほか)	267,097
原動機(タービン・ボイラほか)	185,691	中量産品(印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	86,893
機械・鉄構(製鉄機械・鉄構製品ほか)	85,310	その他(自家製生産材料ほか)	2,585
		計	701,332

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
三菱自動車工業株(普通株式)	76,517	三菱農機株	7,681
(優先株式)	24,475	三菱原子燃料株	7,240
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	20,131	その他	60,312
新キャタピラー三菱	11,550	計	207,909

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	27,413	三菱電機(株)	8,780
(株)メタルワン	11,280	太平電業(株)	6,315
三菱商事(株)	9,358	その他	585,789
		計	648,939

⑦ 短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	71,150	住友信託銀行(株)	8,500
(株)三井住友銀行	35,000	(株)横浜銀行	4,200
(株)みずほコーポレート銀行	35,000	(株)百十四銀行	3,100
農林中央金庫	27,500	(株)広島銀行	2,450
三菱UFJ信託銀行(株)	22,000	その他	6,800
		計	215,700

(注) 上記借入金の用途はすべて運転資金である。

⑧ 前受金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
関西電力(株)	42,852	Government of Dubai, Roads and Transport Authority (UAE)	14,075
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	34,730	Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.	11,234
防衛省	34,404	その他	207,551
		計	344,848

⑨ 社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	発行価格 (円)	利率 (%)	償還期限	摘要
三菱重工業(株) 第9回 無担保社債	平成 10. 3. 11	50,000	—	50,000 (50,000)	100.00	2.525	平成 20. 3. 11	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業(株) 第13回 無担保社債	10. 9. 9	40,000	—	40,000	100.00	2.15	20. 9. 9	〃
三菱重工業(株) 第14回 無担保社債	15. 1. 31	20,000	—	20,000	100.00	0.63	22. 1. 29	社債償還 資金等
三菱重工業(株) 第15回 無担保社債	15. 1. 31	30,000	—	30,000	100.00	1.03	25. 1. 31	〃
三菱重工業(株) 第16回 無担保社債	15. 6. 24	20,000	—	20,000	100.00	0.365	22. 6. 24	〃
三菱重工業(株) 第17回 無担保社債	15. 6. 24	50,000	—	50,000	100.00	0.70	25. 6. 24	〃
三菱重工業(株) 第18回 無担保社債	18. 9. 7	10,000	—	10,000	100.00	1.45	23. 9. 7	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業(株) 第19回 無担保社債	18. 9. 7	20,000	—	20,000	100.00	2.04	28. 9. 7	〃
計		240,000	—	240,000 (50,000)				

(注) 未償却残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額である。

⑩ 長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	113,900	第一生命保険(相)	77,500
住友生命保険(相)	85,000	三菱UFJ信託銀行(株)	54,500
(株)三菱東京UFJ銀行	83,800	日本政策投資銀行	20,921
日本生命保険(相)	83,020	その他	79,347
		計	597,988

(注) 上記借入金の使途は運転資金及び設備資金である。

(3) 【その他】

該当事項なし。